

人生満足度からみた東日本大震災後の心の復興の規定要因 —釜石市の復興公営住宅に住む高齢被災者の調査から—

西村 純一*・平野 真理**・梅原 沙衣加***
(平成 30 年 12 月 4 日査読受理日)

The factors determining psychological recovery after the Great East Japan Earthquake from the viewpoint of the Satisfaction with Life Scale (SWLS): Based on surveys of elderly sufferers living in public restoration housing in Kamaishi city

NISHIMURA, Junichi HIRANO, Mari UMEBARA, Sayaka
(Accepted for publication 4 December 2018)

要約

本論文では、東日本大震災後に仮設住宅から復興公営住宅に転居した高齢被災者を参加者に、心の復興状況（人生の満足度）の規定要因を明らかにすることを目的としている。参加者は、岩手県釜石市の 9 地区の復興公営住宅から無作為に抽出された高齢被災者 200 人であった。訪問留置き調査（質問紙）によって、転居後の経過年月、転居後の生活変化、親しい人間関係、生きがいの有無、生きがいの対象、人生の満足度、TIPI-J による 5 つの性格変数（外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性）、BRS による 7 つの性格変数（楽観性、統御性、社交性、行動力、問題解決志向、自己理解、他者心理の理解）、性別、年齢、世帯構成、健康状態、暮らし向きおよび希望を調査した。人生の満足度の合計値を従属変数、その他の変数を独立変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。その結果、行動力、社交性、神経症傾向、転居後の生きがい喪失、生きがいの源泉としての趣味、年齢など 6 変数が統計的に有意な影響をもつことが示された。このモデルによる重相関係数 R は .715 であった。

Abstract

This study aims to clarify factors regulating the state of psychological recovery (satisfaction with life) in elderly sufferers of the Great East Japan Earthquake who were moved from temporary housing to public restoration housing. Participants were 200 elderly sufferers selected randomly from among those residing in public restoration housing in nine districts of Kamaishi city in Iwate Prefecture, Japan. Through questionnaires brought to subjects and collected later, factors investigated were length of time since moving; fourteen questions about lifestyle changes after moving; twelve questions about new interpersonal relationships, presence or lack of motivation; twelve questions about motivation; five questions about satisfaction with life; five personality factors of the Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) scale (extroversion, agreeableness, conscientiousness, emotional stability, openness); seven personality factors of the Bidimensional Resilience Scale (BRS) scale (optimism, control, sociability, vitality, attempting to solve a problem, self-understanding, understanding of others' feelings); sex, age, household composition, health status, life circumstances, and hope.

Multiple regression analysis was performed using the stepwise method with total score for satisfaction with life as the dependent variable and the other variables as independent variables. Six variables were found to have statistically significant effects, including vitality, sociability, emotional stability, loss of motivation after moving, interests as sources of motivation, and age. The correlation coefficient R for this model was .715.

* 東京家政大学大学院客員教授

** 人文学部心理カウンセリング学科講師

*** 一般社団法人 JMA メンタルヘルス研究所

キーワード：東日本大震災，復興公営住宅，高齢被災者，人生満足度，心の復興の規定因

Key words：the Great East Japan Earthquake, public restoration housing, elderly sufferers, Satisfaction with Life Scale (SWLS), and factors determining psychological recovery

1. 問題と目的

1.1 背景

2011年3月の東日本大震災の発災から7年半が経過した。2018年2月復興庁から発行された「復興の現状と取り組み」¹⁾によれば、避難者の減少、道路・鉄道などの公共インフラの回復、復興公営住宅などの住宅再建、復興まちづくり、産業・生業の再生などハード面は大きく進展した。しかし、避難生活の長期化や、復興公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化の中で、生活環境の変化への適応、心身のケア、生きがいづくり、コミュニティの形成などソフト面の課題が多く残されていることが明らかとなってきた。こうした背景から、近年、心の復興や心の復興の規定要因についての研究に関心が高まっている。また、被災地域の高齢化の問題とも合わさって、高齢者の生活環境への適応、高齢者の心身のケア、高齢者の生きがいづくり、高齢者のコミュニティへの参加がとくに重要視されるようになってきた。そこで、本研究では、従来の心の復興やその規定要因の研究を見直すとともに、新たな視点から高齢者の心の復興を目指す道筋を考えることを意図している。

1.2 先行研究

1.2.1 生活復興感の概念規定と因子分析による研究

宮原²⁾は、関東大震災(1923年)後の「帝都復興」に代表される「都市の開発・再開発」型の「復興」観が強い中、阪神・淡路大震災(1995年)以降、「被災者のくらしの再生」を重視する新しい「復興」観が登場したとし、「再生型復興」概念を提示した。また、「復興」=「再び盛んになる」という状態が感性的=審美的な性格を持つことに注目し、五感を活用した「社会審美的」な復興調査の重要性を指摘した。

田村・林・立木・木村³⁾は、生活復興度は、日々の生活の充実度、現在の生活満足度、明るい将来展望の3つの面に対する肯定的反応の量によって測定可能になるという仮説を立てた。そして、生活の充実度に関しては、「仕事の量」、「忙しく活動的な生活を送る」、「生きがいを感じる」、「まわりの人とうまくつきあう」、「日常生活を楽しく送る」、「自分の将来は明るいと感じる」、「元気ではつらつとしている」など7項目について、震災前と比べて「かなり減った—いつもあった」の5段階評価を求めた。現在の満足度に関しては、「毎日のくらし」、「自分の健康」、「今の人間関係」、「今の家計の状態」、「今の家庭生活」、「自分の仕事」など6項目について「たいへ

ん不満である—大変満足している」の5段階評価を求めた。また、将来展望に関しては、1年後の生活が今より良くなっているか、「かなりよくなる—かなり悪くなる」の5段階評価を求めた。兵庫県南部や神戸市の住民基本台帳から3,300名を層化二段無作為抽出法により抽出し、因子分析の結果、生活復興度は1因子に集約されること、女性は男性よりも生活復興感が高いこと、年代が若いほど生活復興感が高い(逆に、高齢になるほど生活復興感が低い)ことが示された。

越山・立木・小林・宮崎・菅・福留・柄谷⁴⁾は、兵庫県災害復興公営住宅の居住者17,079名を対象に、現在の生活の充実度、こころやからだの状態、現在の生活満足度など15項目について因子分析を行い、4因子を抽出した。第1因子を「生活満足度」、第2因子を「からだのストレス」、第3因子を「こころのストレス」、第4因子を「生活適応感」とした。さらに8項目を因子分析し、3因子抽出した。第1因子は震災経験を過去のものとし、現在の生活を日常的と感じている尺度で、「日常化」とした。第2因子は、震災経験を得難い経験として、人生の上で震災に強い意味づけを行う意識の尺度で、「積極的意味づけ」とした。第3因子は、震災経験を忘れたい過去としており、震災経験からの退却を行っている意識の尺度で、「待避」とした。

平野⁵⁾は、中越地震の被災地の男女456人を対象に、発災から3年半近くの時点の生活復興過程に関する14項目について因子分析を行った。これらの項目は、兵庫県⁶⁾の調査をもとに設定されたものである。その結果、3因子が抽出された。第1因子は、震災に対してネガティブな反応を示す項目の得点が高く、「体験の否定」とした。第2因子は、震災体験に積極的な意味を見出そうとする項目の得点が高く、「体験の積極的肯定」とした。第3因子は、震災前の生活に戻ったことを意味する項目の得点が高く、「生活の回復」とした。さらに、平野は、クラスター分析により、「体験否定型」、「体験受け入れ型」、「復興途上型」の3グループに類型化した。「体験否定型」には高齢者が多く、病気がちで、経済的に苦しく、近所づきあいの減った人が多かった。「体験受け入れ型」は、比較的若く、健康状態や経済的状况は中間傾向を示した。「復興途上型」は、若い層が多いとは一概に言えないが、健康状態や経済状態が他のグループと比べて最もよく、逆に心のストレスが最も低かった。

土屋・中林・小田切⁷⁾は、東日本大震災の被災地である大船渡市(岩手県)、気仙沼市(宮城県)、新地町(福

鳥県)の被災者を対象に2012年(2,698人)、2013年(2,349人)、2014年(1,850人)に生活回復感の調査を実施した。2012年の回復感に関する10項目を因子分析し、3因子を抽出した。第1因子は「買い物の便」、「お出かけの便」、「医療の状況」、「通勤交通の便」、「毎日の食生活」などに負荷が高く、「生活基本要素」とした。第2因子は、「仕事の状況」、「家族としての収入」に負荷が高く、「経済要素」とした。第3因子は、「近所や地域のつながり」、「まち集落の復興」、「住まいの状況」に負荷が高く、「住まい・まち要素」とした。さらに、クラスター分析により「高復興感タイプ」、「住まい・まち低位タイプ」、「経済低位タイプ」、「中間タイプ」、「低復興感タイプ」の5類型を得た。高齢者は、「経済低位タイプ」、「低復興感タイプ」が多い。逆に、若い世代は生活面や経済的な再建が進んでいる。自宅が全壊した人は「低復興感タイプ」が多い。自宅に居住している人は、「高復興感タイプ」が多い。仮設住宅の居住者は、「低復興感タイプ」が多く、見なし仮設住宅居住者と比べても多い。見なし仮設住宅居住者は、「住まい・まち低位タイプ」に多い。これらにより、被災者それぞれの生活再建過程には差異があり、特に年齢的な差以上に、住まいの状況による差が大きいこと、仮設住宅居住者と見なし仮設住宅居住者の生活再建に差異が生じている可能性を指摘している。

他方、矢守・林・立木・野田・木村・田村⁸⁾は、被災者の生活復興感の概念化・測定に当たっては、事後のある時間的断面における生活満足度(復興感尺度2001)とは異なる視点として、次の2つを指摘した。第1は、当該の災害イベントが、被災者のライフサイクルの転機を画す重要なライフイベントとして機能しているか否かである。第2は、仮に被災が重大なライフイベントであるとして、相対的によりポジティブなイベントとして意義づけられているのか、反対に、よりネガティブなイベントとして定位されているのか、という視点である。そして、これら2つの視点(軸)を直交させることで、生活復興3類型モデルを提起した。すなわち、第1類型は、「復旧(recovery)」である。これは、被災が重要なライフイベントと位置づけられていない人々で、その後の復興のプロセスは旧へと復する過程として意義づけられる。第2類型は、「再建(reconstruction)」である。これは、被災が重要なライフイベントとして位置づけられ、かつ、それを契機として、人生をよりポジティブな方向へと転換させたと感じている人々である。第3類型は、「退却である(retreat)」である。これは、被災が、人生における重大な転機を構成し、かつ、それを否定的に位置付けざるをえない人々である。矢野らは、これまでの調査で投入されてきた項目をすべて2値化し、林⁹⁾の数量化三類によって分析した。その結果、ライフイベントが

転機となっているか否かの判別軸、相対的にポジティブかネガティブかの判別軸を抽出し、変数が概ね3類型に分かれることを検証している。

越山ら⁴⁾、平野⁵⁾、矢守ら⁸⁾がそれぞれ提示した3類型は多少の食い違いは見られるものの、本質的にはむしろ類似している点が多いように思われる。

1.2.2 生活再建の要素及び回帰分析による規定要因の研究

阪神淡路大震災から5年目にあたる1999年、「神戸市震災復興総括・検証事業の草の根ワークショップ」が行われた。できるかぎり多くの市民の声を反映すべく、市政アドバイザー(無作為抽出されたボランティア)177名、仮設・復興公営住宅居住者24名、市外避難者42名、NPO関係26名、合計269名が参加した。「自分のこと、周りのことで、できていること・できていないこと」をテーマに1枚のカードに1意見を記入するルールで意見収集を行った。ワークショップ全体で1,623枚の意見カードが出され、親和図法(KJ法)の手順に沿って整理・分析された。その結果、生活再建課題は大きく7つの要素に分類されることが分かった。すなわち、①すまい、②人と人とのつながり、③まち、④こころとからだ、⑤そなえ、⑥行政とのかかわり、⑦くらしむき、の7つである。また、カードの半数以上が「すまい」と「つながり」に集中し、この2つがとくに生活再建上の重大な関心事であり、注目すべきニーズであることが明らかになった¹⁰⁾。また、立木¹¹⁾は東日本大震災に関しても、宮城県名取市の被災者31名(見なし仮設7名、プレハブ仮設13名、在宅5名、住宅再建済み6名)を対象に、神戸と同様のワークショップを実施し、同様の7要素を確認している。

田村ら³⁾は生活復興度が1因子に集約されることを見出したが、その生活復興感を従属変数、生活再建7要素を独立変数として一般線形モデルによって分析した。その結果、すまい以外の6要素は生活復興感と有意に関連があった。

越山ら⁴⁾は、因子分析で抽出した生活満足感や生活適応感をそれぞれ従属変数とした多変量一般線形モデルによって分析した結果、生活満足度は日常化、現住宅認容度、こころのストレス、重要他者との出会い、家計預貯金などの順で影響が大きいものに対して、生活適応感は日常化、重要他者との出会い、近所づきあい度、待避、自治会・地域活動への参加度などの順で影響が大きいことが示された。

立木・林・矢守・野田・田村・木村¹²⁾は、2003年1月に実施した兵庫県復興調査結果を用い、構造方程式モデリングを適用して、生活復興に寄与する諸要因とアウトカムとしての生活復興感を媒介する生活復興過程のメ

カニズムを明らかにし、生活復興感に至る二つの道筋を示唆している。ひとつは、「すまい」の安定や「くらしむき」の安定が「こころとからだのストレスの低減」をもたらすし、それを通じて「震災の影響」が緩和されるという経路である。もうひとつは、「つながり」を起点とし、「重要な他者との出会い」や「震災体験の評価（意味づけ）」を媒介して、被災体験を肯定的なものへ変化させる主観的・対人的プロセスである。「つながり」の形成が「こころとからだのストレスの低減」よりも、むしろ「被災体験を肯定的なものへ変化させるプロセス」の起点として有効であったという結果は、「つながり」のポジティブな作用を示す結果として意義があると思われる。

西村・細木・高橋¹³⁾は、東日本大震災の被災地である3陸沿岸のA市の仮設住宅や復興公営住宅に住む高齢者を対象に、発災から4年後、質的調査（グループインタビュー7グループ30名と個別インタビュー10名）を実施した。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）で分析した結果、生活再建の重要な要素として、4つのコアカテゴリーが推測された。すなわち①『住まいの再建』：「新しい住いの確保」、「新しい生活環境」、「経済的負担増」などのカテゴリーからなる、②『心身の健康』：「喪失感の克服」、「病気の回避」、「支援・治療の必要性」などのカテゴリーからなる、③『つながりの回復』：「家族のつながり」、「コミュニティのつながり」などのカテゴリーからなる、④『人生の評価』：「人生の出来事の評価」、「仮設住宅での生活の評価」、「人生をのりこえる性格の力」などからなる、の4要素であった。したがって、調査の手法や規模、対象となる住民の居住地域等が異なるので一概に比較できないが、「まち」、「そなえ」、「行政とのかかわり」などの3要素は仮設住宅や復興公営住宅の住民にはあまり意識されていないように思われた。また、高齢者個人の視点に立つと、生活再建課題7要素のうち『住いの再建』、『心身の健康』、『つながり』のほか、「被災体験のような人生の出来事をどのように評価するか」、「被災を受け止め乗り越えていく上での性格の力」などが『人生の評価』にかかわる要素として無視できないと考えられた。

1.2.3 生活復興感の時間的変化や較差に関する研究

災害時における被災者の心理時間間隔に関する研究がある。木村・林・立木・田村¹⁴⁾によれば、生活再建過程は10時間を単位としたべき乗によって、様相が変化すると考えられる。すなわち、フェーズⅠ[失見当期]：発災から10時間、何が起こったかわからない、生き延びることに懸命、フェーズⅡ[被災社会の成立期]：10時間～100時間、発災当日から3～4日、被災者の命を救う活動、フェーズⅢ[災害ユートピア]：100時間

～1000時間（2か月程度）助け合いの精神、ボランティア活動、社会機能の回復、フェーズⅣ[復旧・復興期]：1000時間以上、人生と生活を再建する、というように変化する。この根拠として、「刺激が等差数列で変化すると、反応は指数関数に比例して変化する」（ウェーバー・フェヒナーの法則¹⁵⁾）が働いていると考えられている。被災者の再建過程における行動は、10時間、100時間、1000時間の時間軸で変化することが阪神淡路大震災においても検証されている¹⁶⁾。

また、木村ら¹⁴⁾は、「被害の全体像がつかめた」、「もう安全だと思った」、「不自由な暮らしが当分続くと覚悟した」、「仕事／学校がもとに戻った」、「すまいの始末がついた」、「自分が被災者だと意識しなくなった」の6項目に対して、質問紙に設けられたカレンダー（平成7年1月17日～現在）に自分が該当すると思う日にマークしてもらい、その回答を整理することによって被災者の「復興カレンダー」を作成した。すなわち、各項目について、横軸は時間による対軸（10のべき乗）を表し、縦軸は各項目の該当数の割合の累積を表すことにより、復興感の時間的変化を示した。その結果、項目によって復興感の時間的変化が異なることが示された。また、阪神・淡路大震災、中越地震、中越沖地震などの復興感の時間的変化に違いのあることが示された^{17) 18)}。

他方、木村ら¹⁷⁾は、田村ら³⁾の生活復興感が1因子に集約されるという研究をふまえて、生活復興感に関する14項目の回答から生活復興感を得点化し、2001年、2003年、2005年の変化を分析し、年を追うにつれて生活復興感の高い人と低い人のバラツキが広がっていることを明らかにした。

いま、被災者の間には、はさみ状較差と呼ばれる現象が起きているといわれる。時間が経つほどに、精神的に立ち直り生活再建をはたしていく人たちと、孤立無援で取り残され感をいだいている人たちとの心の回復状況の較差がはさみ状に広がってくるとみられている¹⁹⁾。西村ら¹³⁾は、同じ仮設住宅で暮らしてきた人たちの間でも、自立再建した人、復興公営住宅へ転居した人、いままなお新しいすまいの確保の見通しが立たない人の間で較差が生じてきており、お互いに複雑な思いが生じていると推測している。

1.3 本論文の目的と特徴

本論文では、東日本大震災後に仮設住宅から復興公営住宅に転居した高齢被災者を対象に、復興公営住宅に住む高齢者の特徴と課題を分析したうえで、復興公営住宅に住む高齢者の心の復興状況（人生の満足度）とその規定要因を明らかにし、復興公営住宅の生活環境やコミュ

ニティの在り方、復興公営住宅に住む高齢者のサポートの道筋を考える基礎的資料を得ることを目的としている。以下に、本研究の特徴について述べる。

従来の研究では、心の復興を測定するに当たり、生活復興感を中心的な内容としてきた。代表的なものとしては田村ら³⁾の研究があり、彼らは、日々の生活の充実度、現在の生活満足度、明るい将来展望などの項目から1因子性の指標を作成した。その後も生活復興感として生活充実度や生活満足度を用いる流れはあったが、越山ら⁴⁾、平野⁵⁾、矢守ら⁸⁾は震災体験をどう評価しているかという視点から生活復興感の指標や類型を作成した。

他方、西村ら¹³⁾は、インタビュー調査であるがその質的分析から生活再建の重要な要素として「人生の評価」というコアカテゴリーを抽出した。本研究では、このような人生を評価する視点から生活復興感を見直し、生活復興感のトータルな指標として、Diener, Horwitz, & Emmons²⁰⁾の作成した人生の満足度(Satisfaction with Life Scale: SWLS)の日本語版²¹⁾を用いることとした。SWLSは多くの国で用いられている尺度であり、13か国の国際比較研究²²⁾からは諸外国に比べて日本および韓国の得点が低いことが示されている。日本人の得点の低さにはエリート主義文化や、社会における対人関係の窮屈さ、居住・通勤環境の悪さなどが影響していることが推察されている。人生満足度に影響を与える要因は多岐にわたり、楽観性²³⁾をはじめとしたパーソナリティやポジティブ感情²⁴⁾、情動知能²⁵⁾、欲求や価値²⁶⁾、ソーシャルサポート²⁷⁾など様々な変数の影響が検討されているが、年代ごとに見ると40～49歳で最も低く、次いで18～25歳が高く、60歳以上が最も高いというU字型の特徴を持つことも報告されている²²⁾。高齢者の幸福感に関する先行研究においては、健康・精神状態²⁸⁾や社会的活動性²⁹⁾のもたらす影響が強いことが報告されている。

なおSWLSには、震災体験の評価は含まれていないが、むしろごく一般的な人生の満足度や幸福感の視点から復興公営住宅の高齢居住者を分析することは、本質的に安定的な生活に戻っているかを評価する上でも意義があるのではないかと考えられた。この人生の満足度は、これまでの生活復興感の研究では意外と取り上げられておらず、本研究の特徴の一つである。

2) 従来、生活復興感を従属変数とする線形回帰モデルにおいて、神戸のワークショップで作成された生活再建7要素モデルがしばしば用いられてきた^{3) 4) 12)}。しかし、①すまい、②人と人とのつながり、③まち、④こころとからだ、⑤そなえ、⑥行政とのかかわり、⑦くらしむき、7要素のすべてが統計的に有意な規定要因であると認められることはあまりなかった。これは、生活再建7要素モデルは、復興政策にかかわる行政や研究者の立

場からは重要な要素であるが、被災者サイドでは、③まち、⑤そなえ、⑥行政などの社会的要素は時間が経つにつれてあまり意識されなくなるためではないかと推測される。相対的に、②人と人とのつながり、④こころとからだ、①すまい、⑦くらしむき、などの個人的要素が強く意識されることになると考えられる。

西村ら¹³⁾が、東日本大震災の発災から4年後に仮設住宅に住む高齢者を対象に実施した質的調査においても、『住まいの再建』、『心身の健康』、『つながりの回復』、『人生の評価』などは強く意識されているが、「まち」、「そなえ」、「行政とのかかわり」などはあまり意識されていないように思われた。また、『人生の評価』は生活再建7要素モデルにはなかった要素であるが、この調査が実施された当時、ちょうど仮設住宅から復興公営住宅への転居が増えつつある時期で、自立再建した人、復興公営住宅へ転居する人、すまいの再建のめどが立たない人の間で較差が生じ、それぞれ人生に複雑な思いをいただいていることが伺われた。

そこで、本調査では生活復興感の規定要因を考えるに当たって、生活再建7要素モデルにはあまりこだわらずに、「まち」、「そなえ」、「行政とのかかわり」などの変数は独立変数から外した。他方、『人生の評価』において重要な影響をもつことが予想された性格変数については、5因子論にもとづく性格変数³⁰⁾やレジリエンス理論にもとづく性格変数³¹⁾を独立変数に投入することとした。これも、これまでの生活復興感研究ではほとんど見られなかったことであり、本研究の特徴の一つである。

2. 方法

2.1 本調査の参加者

本調査を実施した釜石市は三陸沿岸にあり、「鉄と魚とラグビーの町」として知られている。釜石市も東日本大震災の最大規模9.3mの大津波(気象庁発表の釜石湾での津波の高さ、当市にはこの他、両石湾、大植湾、唐丹湾があり、それぞれ高さが異なる)により甚大な被害を受けた。死亡者数(平成30年1月)1,064人、避難者数10,516人(最大)、住宅数16,182戸のうち4,705戸が被災(29%)、1,382事業所が浸水(29%)、漁船1,692隻が被災(58%)であった。人口減少と高齢化が続き2015年末の人口は35,547人、老年人口の割合は36.5%と高い。66か所の仮設住宅団地があったがいまは9月の段階で43団地が残っている。被災世帯4,077のうち復興公営住宅入居は1,316世帯で32%程度の入居率である。本調査では、釜石市の9地区の復興公営住宅に住む高齢被災者202人を無作為に抽出し、訪問留置き法による調査を実施し、200名の参加者を得た。

2.2 調査内容

調査票は、次の項目からなる。なお、高齢者が読みやすいよう12ポイントで作成した。転居後の年月、転居後に起きた出来事15項目(MA)、日ごろ連絡を取り合っている親しい人13項目(MA)、生きがいをもっているか(「持っている」、「持っていない」、「前はもっていたが、今は持っていない」、「わからない」から1つを選択)、生きがい対象(仕事、趣味、スポーツなど13項目から3つまでの限定回答)、Diener et al.²⁰⁾ 人生の満足度の日本語版(「大体において、私の人生は理想に近い」、「私の人生は、すばらしい状態である」、「私は、私の人生に満足している」、「私はこれまでの人生の中で、こうしたいと思った重要なことはなしとげてきた」、「人生をもう一度やりなおせたとしても、変えたいことはほとんどない」など5項目について、「全くそう思わない」から「非常にそう思う」までの7件法で回答)、小塩ら³⁰⁾の日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 10項目(「全く違うと思う」から「強くそう思う」までの7件法)、平野³¹⁾の二次元レジリエンス要因尺度(Bidimensional Resilience Scale: BRS) 21項目(「全くあてはまらない」から「とてもあてはまる」までの5件法)、このほかフェースシートとして、性別、年齢、世帯の構成、現在の健康状態(「非常に健康」、「まあ健康」、「注意する点はあるが、日常生活に支障はない」、「注意する点があり、日常生活に制限がある」、「病気がち・療養中」から1つを選択)、現在の経済状態(「とても楽だ」、「少し楽だ」、「苦しい」、「とても苦しい」から1つを選択)、最後に、将来の希望について回答してもらった(自由記述)。

2.3 調査の実施手続き

釜石市の協力を得て、9地区の復興公営住宅に住む高齢者202名を無作為に抽出し、訪問留置き法により調査を実施した。釜石市生活応援センター・コミュニティ支援員および復興公営住宅自治会を通じて、調査票への回答を住民に依頼し、住民が回答済みの調査票を封筒に厳封した上で回収することにした。白紙の2名分を除外し、200名のデータを分析対象とした(有効回収率99.0%)。

実施期間は、2018年8月13日から9月3日であった。調査の実施に当たっては、東京家政大学大学院研究倫理委員会、釜石市、釜石市社会福祉協議会の承認を得て実施した。

3. 結果

3.1 復興公営住宅に住む高齢者の特徴

3.1.1 人口学的特徴・健康状態・経済状態の特徴

Table 1により年齢構成をみると70歳未満の高齢者が

25%であるのに対して、70歳代と80歳以上を合わせると約7割に上り、高齢者が高齢化している様子がうかがわれる。また、男性3割弱に対して、女性が7割弱と多いのも特徴である。世帯構成については単身世帯が4割強と多い。夫婦世帯も35%程度いるが、やがて単身世帯に移行することが予想される。健康状態は、「非常に健康」、「まあ健康」、「注意する点はあるが日常生活に支障がない」を合わせると、概ね自立生活が営んでいる人がほぼ8割いるが、「日常生活に制限がある」人や「病気がち・療養中の方」が合わせて13%強いる。経済的に比較的余裕がある人が56%強であるのに対し、「苦しい」という人が3割強、「とても苦しい」5%いる。居住年数は、2年以上4年未満が多いが、2年未満から4年以上までばらつきが大きい。

3.1.2 転居後の生活変化の現状

Table 2は、復興公営住宅転居後の生活変化に関する事柄を示したものである。なお、とくに問題なしへの回答もなかったものが29%に上った。多い順に5つ上げると、①自分や配偶者の健康や体力が衰えた、②経済的に苦しくなった、③買い物や通院などの交通の便が悪くなった、④今までの人的交流や情報量が減ってしまった、⑤生活のほりや生きがいがなくなった、であった。

3.1.3 人とのつながりの現状

復興公営住宅の高齢者はどのような人々とのつながりをもっているのか。Table 3より、復興公営住宅の高齢者が、日ごろ会ったり連絡を取り合っている親しい人を多い順に5つ上げると、①いとこ・きょうだいなどの親戚、②近所の人、③自治会・町内会・防災・防犯協会、④見守り活動をしている人・社会福祉協議会の生活相談員、⑤福祉・ボランティア団体やサークル、であった。概して、人とのつながりを持つ人の割合が少ない傾向があった。まったくないという人が9人いた。

3.1.4 生きがいを持つ人の割合と生きがい対象

Table 4によると「生きがいを持っている」という人は54%であった。他方、「生きがいを持っていない」と「前はもっていたが、今は持っていない」を合わせると、現在生きがいを持っていない人は、4人に1人近くいる。「わからない」という人も19%いた。また、Table 5によると、生きがいの対象(源泉)は、多い順に5つみると、①趣味、②子ども・孫・親などの家族・家庭、③自分自身の健康づくり、④友人など家族以外の人との交流、⑤ひとりて気ままにすごすこと、であった。生きがい対象をまったくもたないという人は1名いた。

Table 1 参加者全体のプロフィール

年齢構成	70歳未満 50名 (25.0%)、70歳代 83名 (41.5%)、 80歳以上 56名 (28.0%)、欠損値 11名 (5.5%) 平均 74.0歳 標準偏差 9.1歳
性別	男 56名 (28.0%)、女 135名 (67.5%)、欠損値 9名 (4.5%)
世帯構成	単身 84名 (42.0%)、夫婦 68名 (34.0%)、 家族・その他 40名 (20.0%)、欠損値 8名 (4.0%)
健康状態	非常に健康 10名 (5.0%)、まあ健康 62名 (31.0%)、 注意する点はあるが日常生活に支障ない 88名 (44.0%)、 注意する点があり、日常生活に制限がある 18名 (9.0%) 病気がち・療養 9名 (4.5%)、欠損値 13名 (6.5%)
経済状態	とても楽だ 10名 (5.0%)、少し楽だ 102名 (51.0%)、 苦しい 62名 (31.0%)、とても苦しい 10名 (5.0%)、 欠損値 16名 (8.0%)
居住年数	2年未満 53名 (26.5%)、2年以上4年未満 89名 (44.5%)、 4年以上 45名 (22.5%)、欠損値 13名 (6.5%)

Table 5 生きがいの対象

生きがいの源泉	度数	%
仕事	12	7.1%
趣味	70	41.7%
スポーツ	14	8.3%
学習活動	2	1.2%
社会活動	10	6.0%
自然とのふれあい	24	14.3%
配偶者・結婚生活	11	6.5%
子ども・孫・親などの家族・家庭	69	41.1%
友人など家族以外の人との交流	58	34.5%
自分自身の健康づくり	61	36.3%
ひとりで気ままにすごすこと	50	29.8%
自分自身の内面の充実	13	7.7%

Table 2 転居後の生活変化

	度数	%
経済的に苦しくなった	52	36.6%
住宅問題で困った	19	13.4%
自分や配偶者の健康や体力が衰えた	63	44.4%
配偶者や親の介護が必要になった	8	5.6%
配偶者に先立たれた	22	15.5%
再就職のことで困った	3	2.1%
家族との人間関係が悪くなった	7	4.9%
生活のほりや生きがいがなくなった	27	19.0%
買い物や通院などの交通の便が悪くなった	45	31.7%
今までの人的交流や情報量が減って困った	35	24.6%
世の中の情報化の進展についていけず困った	17	12.0%
社会から取り残されてしまった	2	1.4%
時間をもてあました	21	14.8%
地域社会にとけこめなかった	18	12.7%

Table 3 日頃会ったり連絡を取り合っている親しい人

	度数	%
自治会・町内会・防災・防犯協会	85	45.7%
福祉・ボランティアの団体やサークル	54	29.0%
見守り活動をしている人・社会福祉協議会の生活相談員	61	32.8%
老人クラブ	14	7.5%
趣味・文化・教養に関する団体やサークル	40	21.5%
勉強会や学習のための団体やサークル	11	5.9%
スポーツやレジャーのための団体やサークル	30	16.1%
同窓会	11	5.9%
近所の人	105	56.5%
いとこ・きょうだいなどの親戚	112	60.2%
会社の同僚・先輩・後輩	23	12.4%
仕事で知り合った人	29	15.6%

Table 4 生きがいを持っているかどうかに対する答え

持っている	持っていない	前はもっていたが、今は持っていない	わからない	欠損値
108(54%)	20(10%)	27(13.5%)	36(18%)	9(4.5%)

3.2 復興公営住宅に住む高齢者の人生の満足度とその規定要因

3.2.1 人生の満足度の水準

人生の満足度5項目の合計値を人生の満足度の得点とした。1項目でも欠損値がある場合は計算から除外した。その結果、有効ケースが166名、欠損値が34名となった。

大石²¹⁾によれば、30点以上の人は、人生に対して非常に満足度が高く、すべての面で人生がうまくいっていると感じている人である。25～29点の人は、だいたいにおいて人生が順調な人、20～24点の人は平均的な人生の満足度、15～19点の人は人生の満足度がやや低め、10～14点の人は人生のある側面で非常に不満がある人、5～10点の人は自分の人生に対して不満が非常に強い人であるという。ちなみに、日本人の大学生では平均が約18～22点くらいであった。Table 6によると、平均値は17.7で人生の満足度がやや低めではあるが、それほど大きく低いというわけではない。得点分布をヒストグラムをFigure 1に示す。

3.2.2 人生の満足度の規定要因に関する重回帰分析

次に、こうした人生の満足度がどのような変数の影響を受けているか検討するために、重回帰分析を行った。すなわち、年齢、性別、世帯構成、健康状態、経済状態、居住年数、生活変化に関する14変数、人とのつながりに関する12変数、生きがいの有無に関する変数、生きがいの対象に関する12変数、5因子論にもとづくTIPI-Jから得られた性格に関する5変数(外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性)、レジリエンス理論にもとづくBRSから得られた7変数(楽観性、統御性、社交性、行動力、問題解決志向、自己理解、他者心理の理解)を独立変数とし、人生の満足度を従属変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。なお、性別、生活変化に関する14変数、人とのつながりに関す

る12変数、生きがいの対象に関する12変数は2値(0・1)変数化した。世帯構成は、世帯の人数の観点から単身世帯を1、夫婦世帯を2、その他の家族世帯を3として得点化した。生きがいの有無は、「生きがいを持っている」を1、その他を0とした。Table 7は、重回帰分析の結果を示したものである。人生の満足度への影響の大きい順に見ると、①行動力(BRS)、②社交性(BRS)、③年齢、④生きがいの対象：趣味、⑤神経症傾向(TIPI-J)、⑥生活変化：生活のはりや生きがいなくなった、であった。また、重相関係数.715、決定係数.511、調整済み決定係数.484と比較的高く、これらの6つの変数による人生の満足度の説明力は十分にあると考えられる。

Table 6 人生の満足度の基本統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
SWLS得点	166	5	35	17.7	5.97

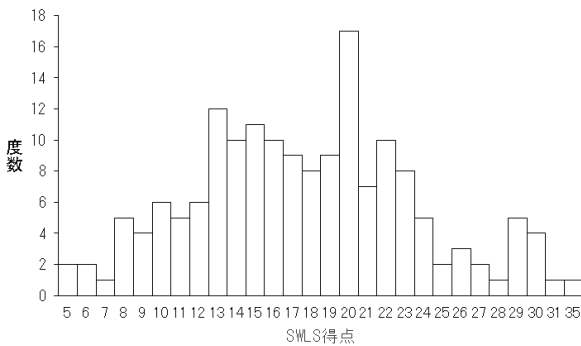


Table 7 ステップワイズ法による重回帰分析の結果 (従属変数：人生の満足度)

独立変数	β	t	有意確率
行動力	.308	3.636	.000
社交性	.223	2.513	.013
年齢	.222	3.123	.002
生活のはりや生きがいなくなった	-.157	-2.240	.027
生きがいの対象：趣味	.174	2.402	.018
神経症傾向	-.163	-2.165	.033

$R=.715$ R^2 (決定係数)=.511 調整済 R^2 (調整済み決定係数)=.484

4. 考察

4.1 復興公営住宅に住む高齢者の課題

4.1.1 人口学的課題・健康状態・経済状態の課題

釜石市は全国的に見ても高齢化率が高いが、復興公営住宅の高齢化はそれを上回るものであり、「高齢者の高齢化」という視点からのケアやサポートを考える必要がある。また、男女の割合がかなり女性に偏っており、復興公営住宅の運営、個々人のケアやサポートを考える上

でも、男女の違いに対する対応が求められている。世帯構成も必然的に高齢化の影響を受けており、単身世帯や夫婦世帯が多く、将来的に単身世帯が一層増えると予想される。したがって、一人暮らし対策をより一層強化していく必要がある。「日常生活に制限がある」人や「病気がち・療養中の方」が13%強おり、この方たちのケア・サポートが課題である。とくにフレイルや認知症・うつを回避する観点からの支援が必要である。現在、復興公営住宅に住む人は仮設住宅から転居してきた人がほとんどであるが、仮設住宅は家賃が無料であった。しかし、復興公営住宅は収入に応じて家賃がかかり、共益費・駐車場代などの出費も負担となっている。さらに将来、家賃が上がることへの不安を抱いている人も少なくない。復興公営住宅は災害公営住宅として建築されており、その入居者は被災者であり、しかも高齢者は限られた年金収入しかなく、長期の避難生活・仮設住宅の生活で疲弊していることを考慮すれば、経済的な支援策が必要である。

4.1.2 転居後の生活変化への対応策

釜石市の復興公営住宅の建設は発災から7年を経たいま、ようやく完了を迎えつつあるところである。復興公営住宅の建設が急がれていたが、発災から比較的早い時期に復興公営住宅に転居できた人もいるが、最近になって入居できた人までかなりばらつきがあり、転居の遅れた人は避難生活・仮設住宅での生活が長期化し疲弊している懸念がある。そうした面での配慮も必要であるように思われる。

生活変化で最も多くの方が上げているのが、「自分や配偶者の健康や体力が衰えた」であった。高齢者であるのでもともとある程度の健康・体力の低下は避けられないが、復興公営住宅や周囲の環境のなかに予想以上に健康・体力の低下を招く要素がないか検討してみる必要がある。また、健康・体力をできるだけ維持していくための健康づくり、スポーツ・運動など活動の機会を増やすことが大切である。次の「経済的に苦しくなった」人が半数に上り、主観的経済的余裕の「苦しい」と「とても苦しい」を合わせた35%を大きく上回っている。したがって、経済的問題は復興公営住宅の高齢者にとってニーズの高い重要な問題であることを認識する必要がある。「買い物や通院などの交通の便が悪くなった」も高齢者のなかには運転免許を持たない人、これから返還を考慮中の人もおり、高齢化対策の一環として対応していく必要がある。「今までの人的交流や情報量が減ってきた」や「生活のはりや生きがいなくなった」は、まさしく復興庁が心の復興対策として進めているものであり、復興公営住宅でその支援の必要性が増していると考えられる。

そのほか高齢者は種々のストレスをかかえており、人によってストレスもかなり異なっているため、個別のケア・サポートが必要である。したがって、個別の生活支援相談、見守り活動、ボランティア活動の重要性がますます高まっていると考えられる。

4.1.3 復興公営住宅における人とのつながりの課題

日頃会ったり連絡を取り合っている人の第1位は「いとこ・きょうだいなどの親戚」であった。調査に参加した高齢者は年齢の高い高齢者が多く、自分の親が存命の人は少ないと推測される。そうしたなか、人生のなかでもっともつきあいが長く、お互いをよく知っているのがきょうだい、またはいとこである。また、本調査の参加者は7割近くが女性であるが、女性は男性よりもきょうだいやいとこ親しい関係を維持しているといわれる。第2位が近所の人であった。復興公営住宅はマンションのような作りで、隣近所との交流が生まれにくいと予想されたが、「いとこ・きょうだいなどの親戚」に次いで多かった。よく「遠くの親戚より近くの他人」と言われるが、新しいコミュニティで生活していくためには、近所の人を頼りとなるということを示しているように思われる。第3位の「自治会・町内会・防災・防犯協会」は、団地内の住民同士の結束を高め、コミュニティを盛り上げていく上で重要な役割を担っていると考えられる。また、復興公営住宅には一人暮らしの高齢者が多く、第4位の「見守り活動をしている人・社会福祉協議会の生活相談員」、さらには第5位の「福祉・ボランティア団体やサークルの人々」がいろいろと話かけたり、相談にのったりすることが、日常生活を安定したものにし、日常生活に制限のある人や病気がちの人の様態の悪化を回避し、孤立死を防ぐうえで大きな役割を果たしていると考えられる。

4.1.4 生きがいづくり

サラリーマン男女を対象に1991年から5年おきに4回実施された生きがい調査によると、「生きがいを持っている」人の割合は、全体で66%、78%、67%、60%と推移した。バブル崩壊後経済状況が悪化する中、1996年調査で最も高い割合を示し、経済の回復とともに減少した。また、定年退職により生きがいが低下すると予想されたが、4回とも、現役よりもOBの方が高い割合を示した^{32) 33)}。西村³⁴⁾は、こうした一見生きがいが低いと予想される状況でむしろ生きがいが高まる現象を「生きがいのパラドックス」と呼び、そこには喪失感を補償し、精神状態を防衛するメカニズムが作用しているのではないかと推測している。翻って本調査の結果を見てみると、「生きがいを持っている」は54%と低い。他方「生きが

いを持っていない」「前は生きがいを持っていたが、いまはない」を併せると4人に1人近くになる。また、「わからない」という人も18%と多い。この状況をどうみるかであるが、やはり大津波による甚大な被害による喪失感が大きく、いまだ喪失感から回復できていない人が多いことを反映しているように思われる。しかし、あれだけ甚大な被害を受けたことを思えば、7年半余りの中でよくここまで回復してきたともいえるのではないか。復興公営住宅に転居後に「生活のほりや生きがいがなくなった」と訴えている人が19%もいた。長期の仮設住宅での生活を脱し、やっと復興公営住宅へ転居したが、いろいろな課題があり、安住の地が得られたという心境には至っていないことを表明しているように思われる。

こうした状況のなかで、復興公営住宅に住む高齢者は、何に生きがいを感じているのだろうか。その源泉をみると、①趣味、②子ども・孫・親などの家族・家庭、③自分自身の健康づくり、④友人など家族以外の人との交流、⑤ひとりで気ままに過ごすこと、であった。サラリーマンの生きがい調査では、定年退職後も「仕事」に対する思いが強いが、それを除けば基本的にそれほど変わらないように思われる。サラリーマン調査の場合も、「趣味」と「子ども・家族・孫・親せきなど家族・家庭」が1位と2位を占め、その他は1位と2位に比べて割合が低くなり、「自分自身の健康づくり」、「友人など家族以外の人との交流」、「自然とのふれあい」などが3位、4位、5位と続いている。復興公営住宅で「ひとり気ままに過ごす」が5位にランクしており、注目される。これは、復興公営住宅に一人暮らしの方が多くいることも影響しているとみられる。ただ、「生きがい」というのはすぐれて個人的な問題であり、人が何と言おうと、自分が生きがいと思えば、その人にとっては「生きがい」である。したがって、どんな生きがいをもつことが望ましいということはないが、喪失感を補償する老年期の知恵として、何らかの生きがいを自分のなかに創造していくことが重要であり、そうした生きがいづくりを周囲もさりげなく支援していくことが必要であると考えられる。

4.2 復興公営住宅に住む高齢者の人生の満足度とその規定要因をどうとらえるか

人生の満足度の平均値がやや低く、大津波による被災の影響がまだまだ大きいことが伺われる。しかし、個人差も大きく、その違いがどこから生じているのか明らかにすべく、重回帰分析を行った。

多数の変数を投入したが、ステップワイズ法による変数選択の結果、有意な影響を持つ変数として、影響の大きい順に①行動力 (BRS)、②社交性 (BRS)、③年齢、④生きがいの対象 (源泉):趣味、⑤神経症傾向 (TIPI-J)、

⑥生活変化:生活のはりや生きがいがなくなった,が残った。これら6変数によるモデルは,重相関係数.715,決定係数.511,調整済み決定係数.484と人生の満足度の説明力は十分にありと考えられる。

本結果の一つの特徴は,復興公営住宅の高齢者の人生の満足度に対して影響力をもつ変数として選ばれた6つの変数のうち半分を性格変数が占めたことである。このことは,西村ら¹³⁾が仮設住宅から復興公営住宅への移行期の対象者の質的分析で,性格の力が生活再建過程に影響すると推測したことがある意味で実証されたと考えられる。その折には,どのような性格変数が影響するかまでは予想できなかったが,平野³¹⁾のBRS,小塩ら³⁰⁾のTIPI-Jを投入した結果,①行動力(BRS),③社交性(BRS),⑥神経症傾向(TIPI-J)の3つが浮上した。

平野³¹⁾によれば,行動力とは,「自分は粘り強い人間だと思う」,「決めたことを最後までやり通すことができる」,「努力することを大事にする」の3項目から構成される因子である。また,社交性とは,「交友関係が広く,社交的である」,「自分から人と親しくなることが得意だ」,「昔から人との関係をとるのが上手だ」の3項目から構成される因子である。BRSはすべての尺度が人生の満足度と正に相関することが予想されたが,本結果で行動力と社交性の影響がとくに示された。また,人生満足度に関する先行研究では「楽観性」が満足度に正の影響を与えることが報告されている²²⁾にもかかわらず,本調査の結果では楽観性の影響は示されなかった。このことは,復興公営住宅で生きていく上で,これら人とのつながりにかわる行動力と社交性がとくに重要であることを示していると考えられる。他方,小塩ら³⁰⁾によれば神経症傾向は,「心配性で,うろたえやすいと思う」と「冷静で,気分が安定している」(逆転項目)の2項目から構成される因子である。この因子は換言すればストレスに対する過敏さを反映しており,人生の満足度と負に相関している。ただし,神経症傾向は,逆方向から見ると,情緒安定性あるいは良い意味でのストレスに対する鈍感力を反映しているとみることができる。したがって,人生の満足度からみた心の復興には,情緒的安定性の影響も大きいと考えられる。

性格変数に次いで多く選ばれたのが生きがい関連の変数である。生きがい関連の変数も人生の満足度に影響を及ぼすと予想されるため,多くの変数が投入されたが残ったのは2つであった。一つは,転居後の生活変化の変数として投入された「生活のはりや生きがいなくなった」であった。この項目にチェックをつけた人は19名ほどであるが,その人生の満足度の平均値は13.64,標準偏差は4.15であり,人生のある側面で非常に不満がある人が多いと推測される。そうした不満の強い状況が

人生の満足度にマイナスの影響をもたらしたと考えられる。しかし,逆から見ると,人生の満足度は生きがいをもつことが大きく影響していることを示しているともいえる。もう一つは,生きがいの対象(源泉)としての趣味が人生の満足度と正に相関していることである。これを選ぶ人は約42%おり,第1位であった。ちなみに,これを選んだ人の人生の満足度は,平均値20.03,標準偏差6.26であるので,一般的には平均的な満足度であるが,復興公営住宅の高齢者のなかでは相対的に人生の満足度の高い人たちであるといえる。

最後に,人生の満足度に第3位の影響があった年齢について考える。これまでの生活復興感調査をみると,高齢になるほど生活復興感が低いとする報告³⁾,「体験の否定型」には高齢者が多く,病気がちで,経済的に苦しく,近所づきあいの減った人が多かったとする報告⁵⁾,高齢者は「経済低位タイプ」,「低復興感タイプ」が多いとする報告⁷⁾など,高齢者の生活復興感が低いとする報告が多かった。しかし,本調査では,年齢と人生の満足度との間には正の相関があり,年齢の高い高齢者ほど人生の満足度が高いという結果が得られた。この結果は一見矛盾しているように思われるが,先行研究で示されているように,従来の人生の満足度や幸福感の研究では,高齢期には喪失体験を多く経験するにもかかわらず,心理的な幸福感が保たれることが報告されている²²⁾。このような現象は「エイジングのパラドックス」と呼ばれている³⁵⁾。また,エイジングのパラドックスを説明する一つの理論としては,社会情動的選択性理論がある³⁶⁾。それによると,高齢者は残されている時間が限られていると認識する結果,感情的に価値ある行動をするように動機づけられるとしている。高齢者がストレスフルな状況でもポジティブな人生を歩むことができるのは,高齢者が感情をコントロールすることや,感情的な満足感を重視し,それらを得るために認知的あるいは社会的資源を投資するからだと考えられている²⁵⁾。

本調査では従来の生活復興感と異なる人生の満足度を導入したことによって,本調査の結果が得られた可能性があり,本調査の結果についてはさらなる検証が必要であろう。しかし,本調査では,従来得られなかった年齢のポジティブな側面や性格の力(人とつながる性格傾向や情緒安定性),生きがいづくりの重要性が示唆されており,これらを復興公営住宅に住む高齢者の生活再建・心の復興に生かす道筋を検討していくことが求められている。

謝辞

本調査の実施に際しては,釜石市生活応援センター・コミュニティ支援員および復興公営住宅自治会にご尽力

いただくとともに、復興公営住宅の住民の皆様にご協力いただいた。記して深甚の謝意を表する次第である。なお、本研究は、平成29年度大学院研究推進費によって行われた。

引用文献

- 1) 復興庁 (2018) . 復興の現状と取り組み
- 2) 宮原浩二郎 (2006) . 「復興」とは何か—再生型災害復興と成熟社会—先端社会研究, 5, 5-40.
- 3) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧 (2001) . 阪神・淡路大震災からの生活再建7要素モデルの検証—2001年京大防災研復興調査報告— 地域安全学会論文 3, 33-40.
- 4) 越山健治・立木茂雄・小林郁雄・室崎益輝・菅磨志保・福留邦洋・柄谷友香 (2003) . 災害復興公営住宅居住者の復興感分析—2002年兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告— 地域安全学会論文, 5, 237-244.
- 5) 平野順子 (2008) . 中越地震被災者の生活復興過程と生活復興感 地域研究, 18, 111-118.
- 6) 兵庫県 (2005) . 「生活復興調査 調査結果報告書」兵庫県.
- 7) 土屋依子・中林一樹・小田切利栄 (2014) . 被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程 地域安全学会論文, 24, 253-261.
- 8) 矢守克也・林春男・立木茂雄・野田隆・木村玲欧・田村圭子 (2003) . 阪神・淡路大震災からの生活復興3類型モデルの検証—2003年生活復興調査報告— 地域安全学会論文, 5, 45-52.
- 9) 林春男 (1995) . 阪神・淡路大震災における災害対策—社会科学的検討課題— 実験社会心理学研究, 35 (2), 194-206.
- 10) 田村圭子・立木茂雄・林春男 (2000) . 阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究 地域安全学会論文, 2, 25-32.
- 11) 立木茂雄 (2013) . 「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域平成24年度採択 プロジェクト企画調査終了報告書 http://www.retex.jp/examin/anzenshin/PDF/tatsukiPJ131202_1.pdf (2018年9月12日閲覧) .
- 12) 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧 (2004) . 阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証: 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング(SEM)の適用 地域安全学会論文集, 6, 251-260.
- 13) 西村純一・細木俊明・高橋祐来 (2016) . 東日本大震災後の仮設住宅に住む高齢者の生活再建の構造とプロセス—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) によるインタビュー結果の分析— 東京家政大学研究紀要, 56 (1), 67-79.
- 14) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子 (2004) . 被災者の主観的時間評価からみた生活再建過程—復興カレンダーの構築— 地域安全学会論文集, 6, 241-250.
- 15) Fechner, G. T. (1860) . Elemente der psychophysik [Elements of psychophysics] (vol. 1) . Leipzig, Austria: Breitkopf und Hartel.
- 16) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子 (2001) . 阪神・淡路大震災後のすまい再建パターンの再現—2001年京大防災研復興調査報告— 地域安全学会論文集, 3, 23-32.
- 17) 木村玲欧・林春男・田村圭子・立木茂雄・野田隆・矢守克也・黒宮亜希子・浦田康幸 (2006) . 社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発—阪神・淡路大震災から10年間の復興のようす— 地域安全学会論文集, 8, 415-424.
- 18) 木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・林春男・浦田康幸 (2010) . 災害からの被災者行動・生活再建過程の一般化の試み—阪神・淡路大震災, 中越地震, 中越沖地震復興調査結果研究— 地域安全学会論文集, 13, 175-185.
- 19) 岩井圭司 (2012) . 心の復興と心のケア 藤森立男・矢守克也 (編著) 復興と支援の災害心理学 pp.30-41.
- 20) Diener, E., Horwitz, J., & Emmons, R. A. (1985) . Satisfaction with Life Scale: Happiness of very wealthy. Social Indicators Research, 16, 263-274.
- 21) 大石繁宏 (2009) . 幸せを科学する 新曜社
- 22) 子安増生・楠見孝・橋本京子・藤田和生・鈴木晶子・大山泰宏・内田由紀子・David, D., Ruprecht, M., 櫻井里穂・小島隆次 (2012) . 幸福感の国際比較研究. 心理学評論, 55, 70-89.
- 23) 橋本京子・子安増生 (2011) . 楽観性とポジティブ志向および主観的幸福感の関連について. パーソナリティ研究, 19, 233-244.
- 24) Schimmack, U., Oishi, S., Furr, R. M., & Funder, D. C. (2004) . Personality and life satisfaction: A facet-level analysis. Personality and Social Psychology Bulletin, 30 (8), 1062-1075.
- 25) Petrides, K. V., Pita, R., & Kokkinaki, F. (2007) . The location of trait emotional intelligence

- in personality factor space. *British Journal of Psychology*, 98, 273-289.
- 26) Oishi, S., Diener, E. F., Lucas, R. E., & Suh, E. M. (1999). Cross-cultural variations in predictors of life satisfaction: Perspectives from needs and values. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 25, 980-990.
- 27) Gallagher, E. N., & Vella-Brodrick, D. A. (2008). Social support and emotional intelligence as predictors of subjective well-being. *Personality and Individual Differences*, 44, 1551-1561.
- 28) McAuley, E., Konopack, J. F., Motl, R. W., Morris, K. S., Doerkson, S. E., & Rosengren, K. R. (2006). Physical activity and quality of life in older adults: influence of health status and self-efficacy. *Annals of Behavioral Medicine*, 31, 99.
- 29) 山下一也・小林祥泰・山口修平・小出博己・今岡かおる・ト蔵浩和・須山信夫 (1993). 社会的活動性の異なる健常老人の主観的幸福感と抑うつ症状. *日本老年医学会雑誌*, 30, 693-697.
- 30) 小塩真司・阿部晋吾・カトローニ・ピノ (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み. *パーソナリティ研究*, 21, 40-52.
- 31) 平野真理 (2010). レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み—二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) の作成. *パーソナリティ研究*, 19, 94-106.
- 32) シニアプラン開発機構 (2002) 第3回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査
- 33) シニアプラン開発機構 (2007) 第4回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査
- 34) 西村純一 (2018). 成人発達とエイジングの心理学. ナカニシヤ出版
- 35) 増本康平 (2016) 社会情動的選択性理論. 佐藤真一・権藤恭之 (編) 高齢者心理学 (pp.38-39) ミネルヴァ書房
- 36) Carstensen, L. L. (2006) The influence of a sense of time on human development. *Science*, 312 (5782), 1913-1915.